

第5回定例会

平成26年6月12日

1. ホストコンピューターについて

- (1) 全てのシステム変更終了期日
- (2) 初期投資費用及び維持管理費削減額
- (3) 情報統括管理者（CIO）登用

2. 中学校給食について

- (1) 中学校給食の必要性・各方式のイニシャル、ランニングコスト
- (2) 中学校給食実施にあたってのアンケートの実施
- (3) 空調設備と中学校給食実施にあたっての財源

維新の会の久保高章でございます。第 5 回定例会におきまして質問の機会を与えていただきましたことに感謝申し上げます。

先輩、同僚議員の皆様におかれましては、しばらくの間ご清聴を宜しくお願い申し上げます。

今回は、2 点、ホストコンピューターについてと中学校給食について質問をさせていただきます。

1. ホストコンピューターについて

第 3 回定例会において、ホストコンピューターの進捗状況について質問させていただきました。そこで、情報化推進委員会では、オープン化に向け、これまでパッケージへの業務の適合を前提として、中核市や先進他都市への調査、システムメーカーへの情報提供依頼(RFI)、パッケージデモを行う中で、スケジュール、費用面、技術面についての検討を進められ、

昨年 10 月に委員会として、オープン系システムの導入に向けての報告書を作成されました。そして、12 月より委員会での検討結果に基づき、オープン化までのスケジュールや、実施体制、必要人数や財政負担など、具体化に向けた検討が行われておりますが、その結果どの様なスケジュールになったのでしょうか。最終的にいつまでに全てのシステムがどの様な手順でオープン化されるのでしょうか。お聞かせください。

次に、情報化推進委員会で行ったシステムメーカーへの情報提供依頼(RFI)では、構築に係る一時経費が前回の答弁によりますと、20 数億円から 40 数億円となり、この大きな部分を占めるのがカスタマイズ費用ということでありました。この情報提供依頼におけるカスタマイズに係る経費は、パッケージに適合させるため業務所管課で一定の事務見直しを行い、必要な機能を示したものに対して、システムメーカーが出した経費ということでした。しかしこれは、検討時間が少なく必ずしもパッケージへの適合の検討が十分行われたものではなかった為、今後、現在の業務処理手順にとらわれることなく、カスタマイズ抑制に向けた業務の見直しが必要であるということでした。このカスタマイズ抑制の検討の結果、一時経費はいくらぐらいになるか試算できたのでしょうか。通常 20 数億から 40 数億というような試算はありえませんがいかがでしょうか。又、現在のランニング経費約 10 億円はいくら削減できるのでしょうか。お聞かせください。

又、本市では、情報システムの総合管理及び調整を情報政策課が担っているほか、情報化に関する重要な事項を調査、審議するために各局職員を委員として情報化推進委員会を設置し、全庁的に取り組まれています。オープン化の検討にあたっては、情報化推進委員会外部の有識者を招聘し、アドバイスを受けながら進めておられますが、その有識者とはどのような

方で、その権限と責任はどの様になっておりますか。又、経営的観点から前回もお願いいたしましたが、全国の市町村で 80%が採用している情報統括管理者（CIO）を登用して頂き権限と責任を与え、トップダウンで進める必要があると考えますが、市長のご見解をお聞かせください。

2. 中学校給食について

次に中学校給食についてお聞きしてまいります。この中学校給食については、20 数年前から取り組まれるように各党派の方々が訴えておられます。又、昨年 11 月 26 日に出された陳情 22 号においても全会派一致にて採択されています。今年 2 月 18 日の施政方針において市長より「保護者からの要望が大きい給食の実施については、財政負担が非常に大きな事業となるため、後年度への負担をふまえながら検討していきます。」と表明され、少しは前向きに検討いただくと受け止めることができました。「食育基本法」においても、子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要であるとなっています。子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものです。ですから、「学校給食法」でも学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的としており、第四条で義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならないとあります。過去の質問にも有りますように、全国で約 85%もの中学校が給食を実施し、兵庫県下においても本市と川西市、高砂市、上郡町以外は実施している或いは実施予定という現状です。食育や健康教育、未来を支える子供達の体作りの為にもこの中学校給食はすぐにでも行わなければならない事業であると認識しております。

平成 24 年度の尼っ子健診においては、14 歳で健診の結果が基準の値を超える子供の有所見率が 48.6%もあり、年代を重ねるにつれ増加傾向にあります。このことから子供のうちに食に対する教育を給食により行っていく必要があります。しかし、現状は行われておりません。過去からのこの給食実施に対する質問において最も多い答弁が「厳しい財政状況の中では困難だと考えております。」と言ったものに終始しております。そこでお伺いいたします。中学校給食を始めるにあたって、自校単独調理場方式・センター方式・デリバリー方式、それぞれの初期導入経費及び維持管理経費はいくらでしょうか。お聞かせください。

以上で、1 問目の質問を終了致します。

《一問一答》

*平成 32 年までに全てのシステムがオープン化するとのご答弁をいただきました。

約 42 年間続いた一社随意契約からようやく後 6 年で複数社が競争の上、参入出来る形ができます。是非、今の計画が遅延の無いよう宜しくお願いいたします。

*次に、一時経費ですが、現状 20 億円から 40 億円と言う試算で前回のご答弁からの変化がないようです。前回他都市を調査、研究と言われておりましたが、オープン化がすでに行われている中核市 5 市の初期投資費用の平均額及び効果額。そのあたりは研究されているのでしょうか。お答え下さい。(盛岡・前橋・柏・横須賀・富山)

同規模の市であればほぼ同じようなシステム形式であると考えますのでより多くの市と連携を図りスケールメリットを生かしてパッケージのコストダウンを図って頂きたいと思えます。他都市との連携は図っておられるのでしょうか。お答え下さい。

多くの市と連携を図りよりいい物を安く調達できるようにお願い致します。要望とさせて頂きます。

*次に、維持管理経費ですが、年間 4 億円程度削減できるとご答弁頂きました。より一層削減できるように合わせてお願い致します。

*又、情報統括官は考えていないということですが、全国の市町村で 80%が採用しているということをご一度考えて頂きたいと強く要望させていただきます。

続きまして、中学校給食についてお聞き致します。

2-1. 中学給食 デリバリー方式 提唱

先ほどのご答弁によりますと、中学校給食を始めるには、デリバリー方式が一番コストを抑えることができるということになります。この中学校給食をどの方式で行うかに当たっては、様々なご意見はあると思えます。本来、小学校の様に自校式を行うのが最善だとは思いますが、本市の財政状況を鑑みれば自校方式、センター方式いずれにせよ近年中に実現できる金額ではないと考えます。であるならば、中学校給食を実現できる最善の方法を考えるべきだと思います。そこでお伺いいたします。このデリバリー方式のイニシャルコスト 3 億

2000万円、ランニングコスト3億4000万円合計6億6000万円ですが、耐震化工事終了後の平成28年度予算に計上はできないでしょうか。お答えください。

《答弁》 予想

空調機器や教育問題諸課題がありますので28年度予算化は財政的に難しいと考えます。又、デリバリーは冷たくおいしくないと評判がよくないし、保護者の皆様も自校式を望んでおられます。

2-2 中学給食 冷たく美味しくない アンケート結果

今、ご答弁頂きましたデリバリー方式の欠点として冷たくておいしくないとありますが、大東市ではスチームコンベクションオーブンという機器を活用し温かい給食を提供しております。主食、汁物も温かい状態で提供し、量にしても主食のおかわりを可能とすることで60%以上の生徒がほぼ満足をしています。保護者の方々も給食実施前アンケートにおいて84.6%が中学校給食を望み、デリバリー給食実施後アンケートでも約80%以上が現状のデリバリー給食にほぼ満足されています。以上の結果からもデリバリー給食の費用対効果は十分あると言えるのではないのでしょうか。現在、5月末よりPTA関係者約40名の方々と意見交換を行われておりますが、その会議と並行して小中学校の保護者、生徒に各方式の初期投資費用、維持管理費用また、コスト的に早期実現可能な大東市のデリバリー方式の成功事例などを十分に説明した上で、アンケートを行って頂けないでしょうか。大阪市や神戸市での中学校給食実施に対するアンケート結果は、約80%の保護者が賛成しております。まずは、アンケートを実施すべきと思いますがいかがでしょうか。

2-3 中学給食 空調・給食の優先順位

市長は、2月18日の施政方針において「空調設備は改築に合わせて準備する」と言われ、中学校給食は、「財政負担が非常に大きな事業となるため、後年度への負担をふまえながら検討していきます」と言われています。市長は、どちらが優先順位が高いとお考えですか。私は、検討より準備の方が高いと感じましたが、市長は、同時に進めるお考えはございませんか。お答えください。

2-4 中学給食 予算提案

次に、問題の予算についてお伺いいたします。最近の空調設備や給食の質問の答弁において「耐震化工事がありますので財政的に」というご答弁が主となっております。であれば、耐震化工事後は出来ると理解してしまいましたが、現在、耐震化工事事業は、今年度当初予算84億3000万円、来年度も約80億円予定されております。内、今年度は63億4700万円の市債を発行され残りは国庫補助金です。来年度もほぼ同額を予定されています。平成28年

度より耐震化工事事業が終了する事により 80 億円の予算計上はなくなり、その後、空調設備を行われると理解しております。この空調設備は初期投資費用が約 26 億円かかります。しかし、これは一括経費としての金額です。しかも、空調設備は工事として行えば国の補助基準の 1/3 は国より補助してもらえます。又、単年度で全ての普通教室への工事は物理的に無理と考えます。となると、80 億円の歳出が平成 28 年度よりなくなるので一部を空調工事に回す。例えば 3 年で工事を行うとして約 6 億円また、一部を中学校給食の初期費用、維持費用、合計 6 億 6000 万円に予算計上はできないでしょうか。お答え下さい。

2-4-①

又、前段でご答弁頂いたオープンシステムによる 4 億円削減分部分を回すことは不可能なんでしょうか。お答えください。

《答弁》 予想

耐震化事業は一般財源では手当しておらず終了したからと言って自由になる一般財源が確保できるわけではございませんので、空調、給食に回すことは難しいと考えます。又、オープンシステムも初期投資費用及び汎用とオープンの平行稼働が必要となるため効果額が出るまで数年かかる予定です。

2-5 中学給食 一般財源投資枠

耐震化事業は一般財源ではないので難しいし、オープンの効果額もすぐには出ないということですが。本来、このような出来ない理由ばかり並べるのではなく子供達の成長、教育の観点からできる理由を考えて頂きたいと私は、思います。それでは視点を変えて、今年度、投資として一般財源より約 46 億円使われています。基金の取り崩しも約 11 億円行われております。そこでお伺いいたします。耐震化事業後の平成 28 年度にこの投資向け一般財源枠からの空調設備、中学校給食への支出を行って頂く事は出来ないでしょうか。又、平成 25 年度末時点の基金 120 億円の内、公共施設整備基金 31 億 8600 万円からの予算組も視野に、決断すべき時と考えます。ご見解をお聞かせください。

2-6 中学給食 基金の状況

平成 22 年度末より主要基金は毎年約 10 億から 20 億増やされております。これは、経済状況の有事の際に非常に重要と考えます。しかし、一般的に一般標準財政規模、本市では約 1,000 億円の 10%が適正基金の額とされております。となると、100 億円が適正基金高で、現在 120 億円ありそう単純ではないとは思いますが 20 億円までは支出可能ではないでしょうか。又、今年度も基金の額は横ばいか、増加すると試算されています。将来を担う

子どもたちの為にもこの基金は、空調設備、中学校給食、合計 12 億 6000 万円に使うべきではないでしょうか。お答え下さい。

将来に対する投資を本当に決断すべき時だと考えます。公債費に当てる或いは基金に当てるばかりではなく、その投資により市民サービスの向上を図り本市からの転出を防ぎ、逆に本市に転入して頂けるような将来投資政策にも力点をおいて頂きたいものです。この中学校給食のように県下において最後となるようでは本市に魅力を感じてもらうことは不可能です。

費用対効果が上がるものには他市に先んじて積極的に投資を行われることを強く要望させて頂きます。

以上で、私の全ての質問を終了致します。ご清聴ありがとうございました。